

平成30年度
第2回インターネット都政モニター

「選挙に関する啓発事業」

調査結果



調査実施の概要

- 1 アンケートテーマ
「選挙に関する啓発事業」
- 2 アンケート目的
選挙に関する啓発事業を実施するに当たり参考にするため、都民の意見を聞く。
- 3 アンケート期間
平成30年7月25日（水曜日）から 7月31日（火曜日）まで
- 4 アンケート方法
インターネットを通じて、モニターがアンケート専用ホームページから回答を入力する。
- 5 インターネット都政モニター数
500人
- 6 回答者数
478人
- 7 回答率
95.6%

選挙に関する啓発事業

1 調査項目

- Q 1 選挙への関心
- Q 2 選挙に関する知識
- Q 3 選挙制度の改善点
- Q 4 選挙情報の収集手段
- Q 5 知っている啓発事業
- Q 6 啓発事業の効果
- Q 7 若年層の投票率が低い背景
- Q 8 出前授業
- Q 9 出前授業の実施対象
- Q 10 ポスターコンクールの効果
- Q 11 「Let 's Study 選挙」についての感想
- Q 12 「Let 's Study 選挙」の配布方法
- Q 13 配布方法変更の理由
- Q 14 若年層へのアプローチとして効果的なもの
- Q 15 啓発事業へのタレントや著名人の起用
- Q 16 タレントや著名人の起用に賛成の理由
- Q 17 タレントや著名人の起用に反対の理由
- Q 18 選挙制度や選挙に関する啓発事業（自由意見）

2 アンケート回答者属性

		モニター 人数	回 答		
			人数	構成比	率
全 体		500	478	-	95.6
性 別	男 性	250	241	50.4	96.4
	女 性	250	237	49.6	94.8
年 代 別	18・19歳	8	8	1.7	100.0
	20 代	61	56	11.7	91.8
	30 代	85	79	16.5	92.9
	40 代	107	104	21.8	97.2
	50 代	76	75	15.7	98.7
	60 代	84	80	16.7	95.2
	70歳以上	79	76	15.9	96.2
職 業 別	自営業	48	44	9.2	91.7
	常 勤	183	174	36.4	95.1
	パート・アルバイト	53	53	11.1	100.0
	主 婦	110	105	22.0	95.5
	学 生	26	25	5.2	96.2
	無 職	80	77	16.1	96.3
居住地域別	東京都区部	344	326	68.2	94.8
	京都市町村部	156	152	31.8	97.4

※ 集計結果は百分率（%）で示し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

そのため、合計が100.0%にならないものがある。

※ n (number of cases) は、比率算出の基数であり、100%が何人の回答者に相当するかを示す。

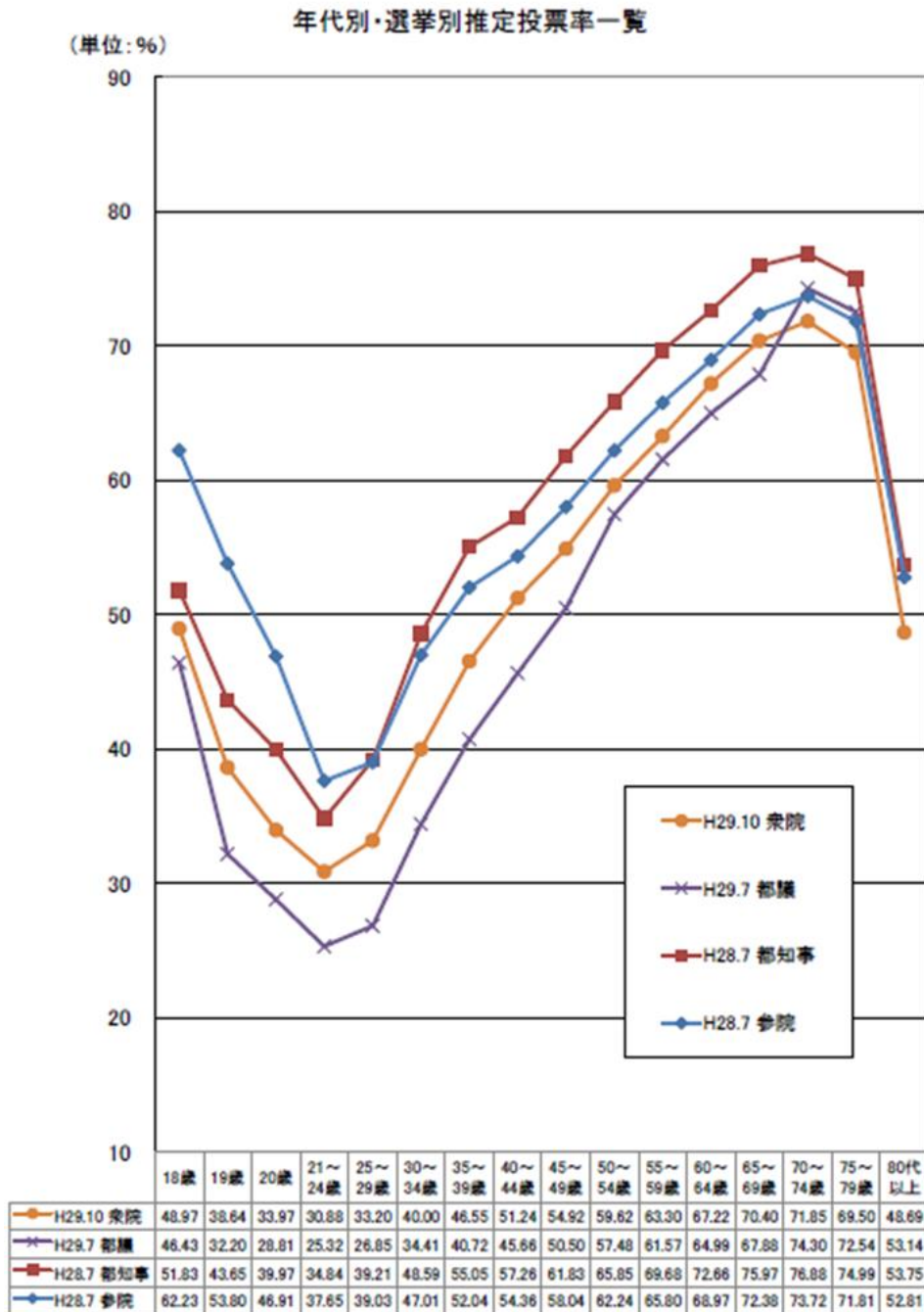
※ 複数回答方法・・・(MA) =いくつでも選択、(3MA) =3つまで選択、(2MA) =2つまで選択

東京都選挙管理委員会では、選挙に関する啓発事業を進めています。

公職選挙法の改正により、2016年夏の参議院議員選挙から選挙権は18歳以上に引き下げられました。一方で、最近の選挙では、投票率が低迷しており、特に若年層（10代から30代）の投票率は他の年代と比較すると依然として低い状況にあります。

こうした、若年層の投票率の向上などを目指し、今後の啓発活動のさらなる取り組みの参考とするため、モニターの皆さまのご意見を伺います。

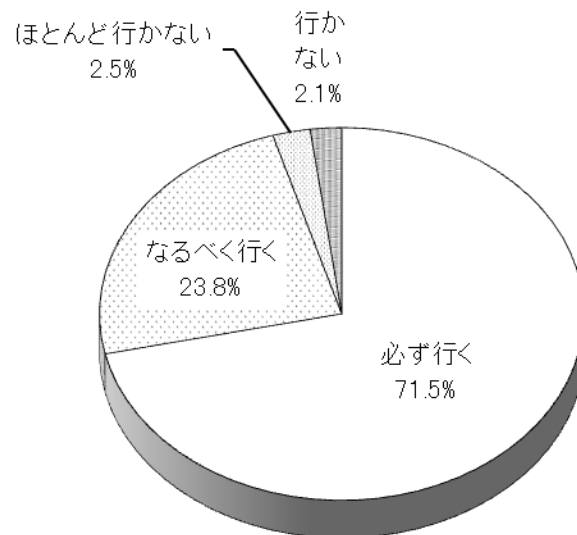
(参考) 最近の選挙における年代別・選挙別投票率の推移



選挙への関心

Q1 あなたは、投票に行きますか。

(n=478)



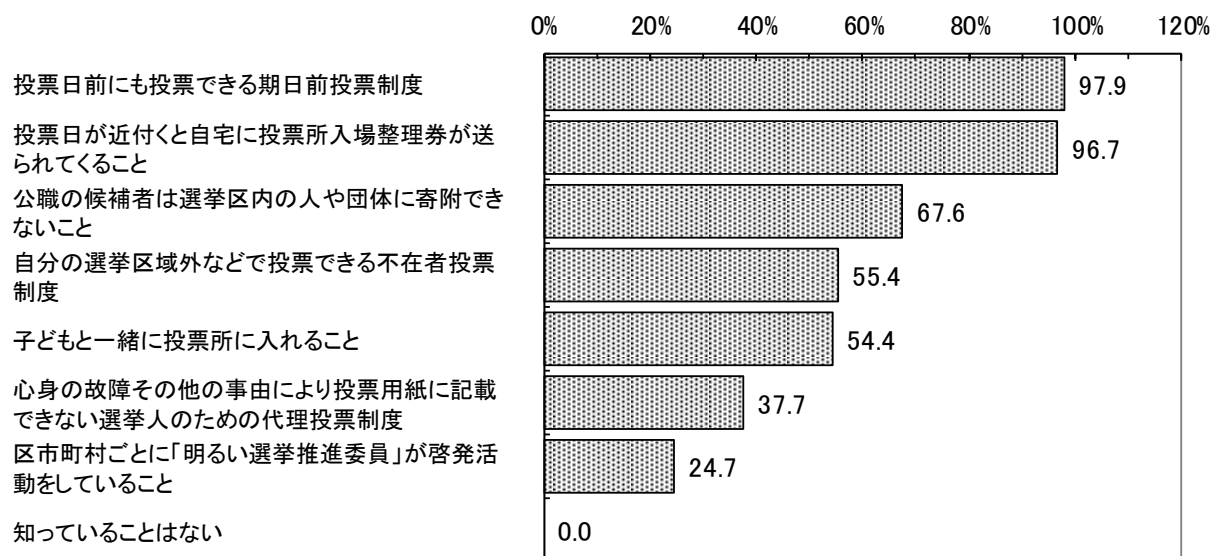
【調査結果の概要】

投票に行くかについて聞いたところ、「必ず行く」(71.5%)が約7割で最も高く、以下、「なるべく行く」(23.8%)が約2割、「ほとんど行かない」(2.5%)と続いている。

選挙に関する知識

Q2 あなたが選挙に関して知っていることを、次の中からいくつでも選んでください。

(MA) (n=478)



(参考)不在者投票制度

名簿登録地以外の区市町村や、入所している老人ホーム、入院先の病院などで投票する制度です。在外投票制度、洋上投票制度、南極投票制度などさまざまな投票方法があります。

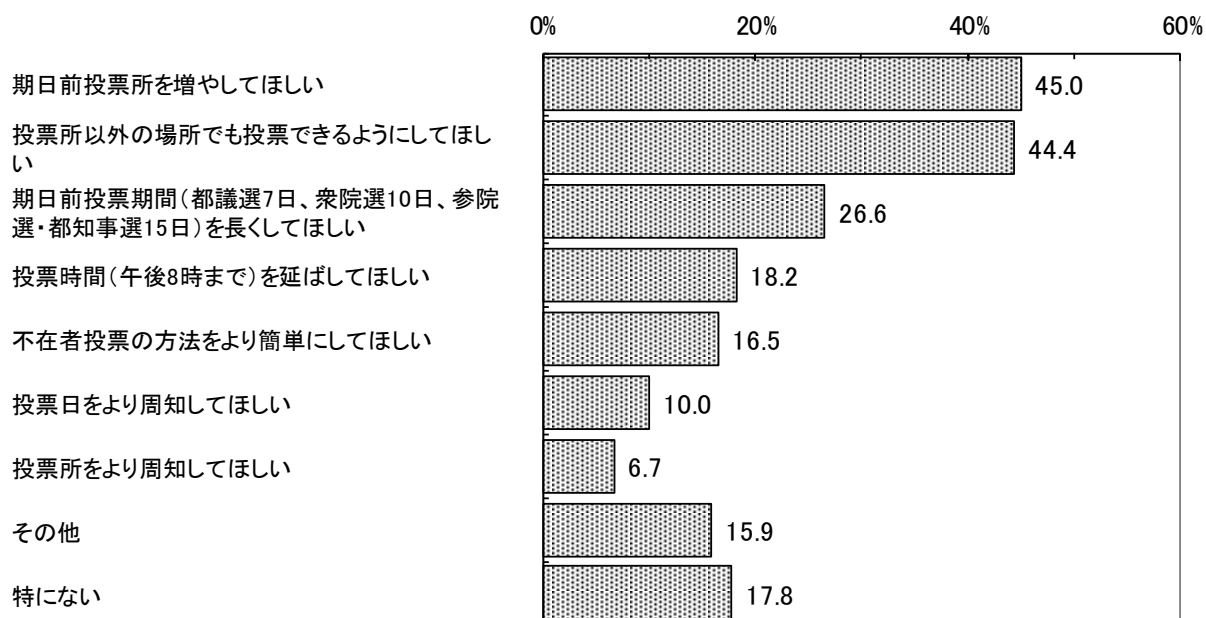
【調査結果の概要】

選挙に関して知っていることを聞いたところ、「投票日前にも投票できる期日前投票制度」(97.9%)及び「投票日が近付くと自宅に投票所入場整理券が送られてくること」(96.7%)については、ほとんどの方が知っており、以下、「公職の候補者は選挙区内の人や団体に寄附できないこと」(67.6%)などと続いている。

選挙制度の改善点

Q3 あなたが選挙に関して改善してほしいと感じることについて、次の中から3つまで選んでください。

(3MA) (n=478)



【調査結果の概要】

選挙に関して改善してほしいと感じることを聞いたところ、「期日前投票所を増やしてほしい」(45.0%)が5割近くで最も高く、以下、「投票所以外の場所でも投票できるようにしてほしい」(44.4%)が約4割、「期日前投票期間(都議選7日、衆院選10日、参院選・都知事選15日)を長くしてほしい」(26.6%)などと続いている。

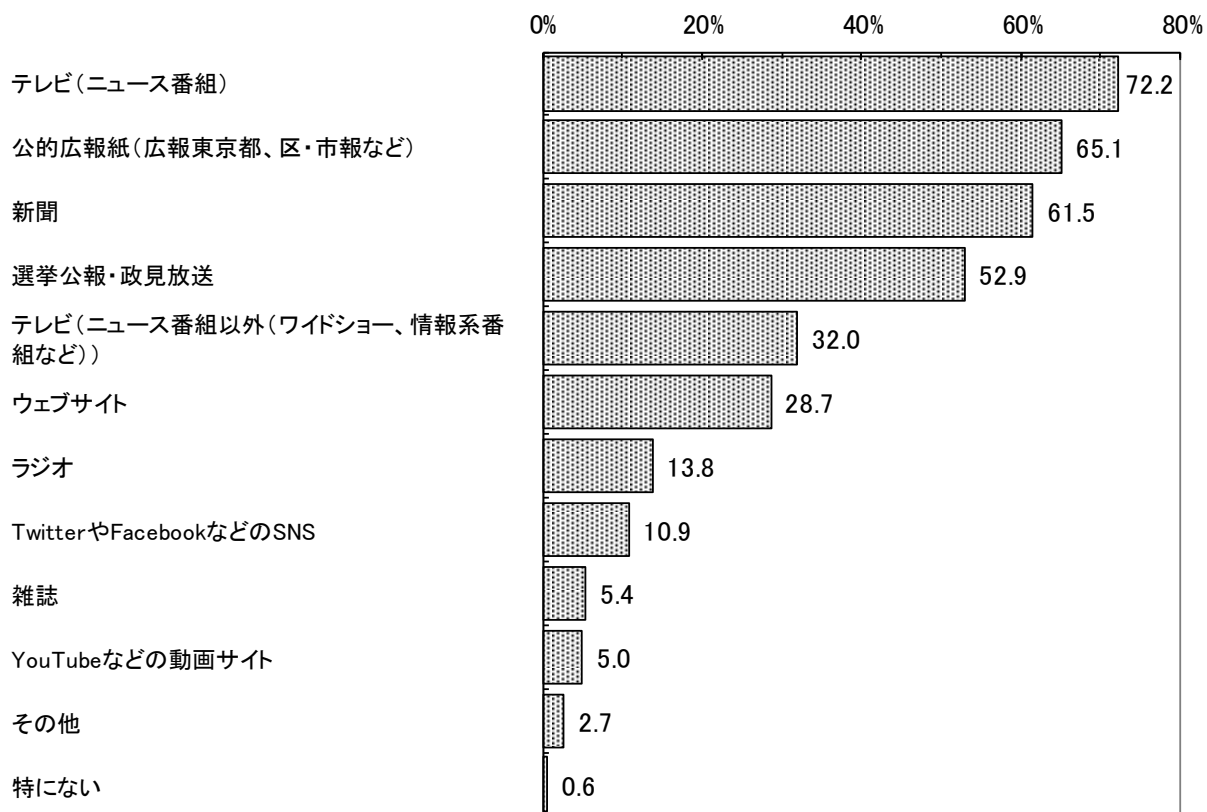
◎ その他の主な意見

- ・インターネットによる投票ができるようにしてほしい。
- ・告知ポスターやのぼりの数が多すぎるので減らした方がいいと思います。
- ・子供を連れて投票所に行けることを周知してほしい。

選挙情報の収集手段

Q4 あなたの選挙に関する情報の収集手段は何ですか。次の中からいくつでも選んでください。

(MA) (n=478)



【調査結果の概要】

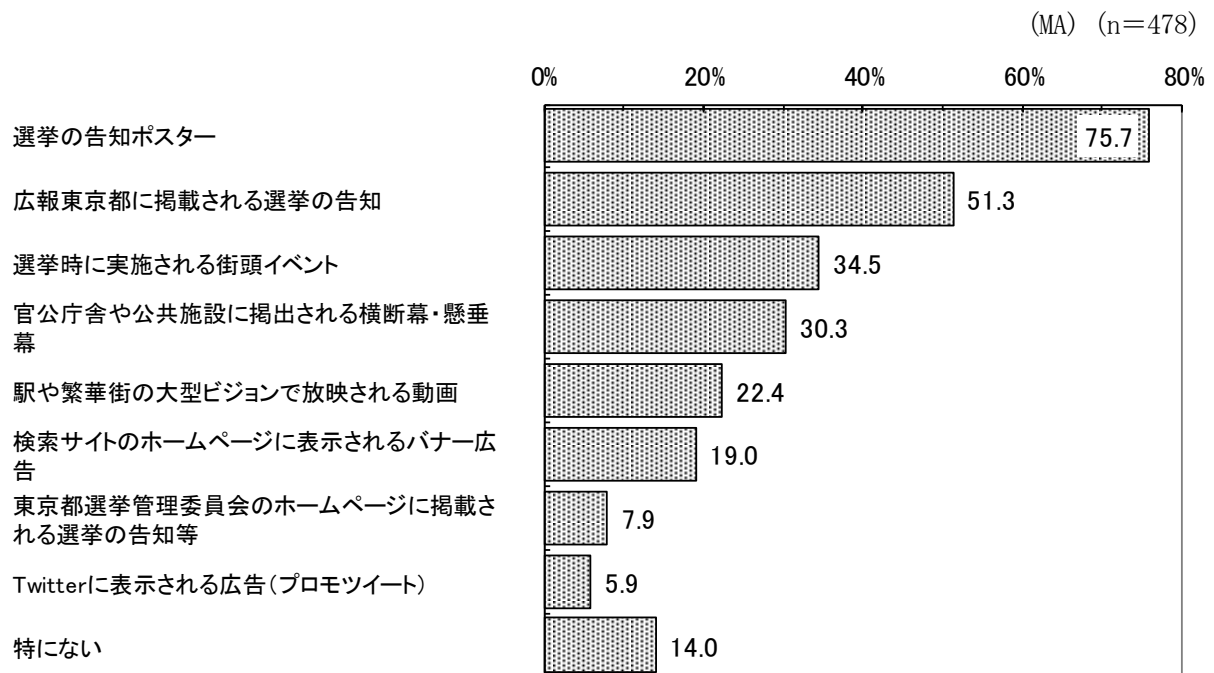
選挙に関する情報の収集手段について聞いたところ、「テレビ(ニュース番組)」(72.2%)が約7割で最も高く、以下、「公的広報紙(広報東京都、区・市報など)」(65.1%)、「新聞」(61.5%)などと続いている。

◎ その他の主な意見

- ・選挙ポスター

知っている啓発事業

Q5 選挙時に東京都が実施している啓発事業の中で、あなたが見たり聞いたりしたことのあるものを、次の中からいくつでも選んでください。



【調査結果の概要】

啓発事業の中で、見たり聞いたりしたことのあるものについて聞いたところ、「選挙の告知ポスター」(75.7%)が8割近くで最も高く、以下、「広報東京都に掲載される選挙の告知」(51.3%)、「選挙時に実施される街頭イベント」(34.5%)などと続いている。

◎選挙の告知ポスター(例)

【H24. 12. 16/都知事選挙】



【H25. 6. 23/都議会議員選挙】



【H27. 2. 9/都知事選挙】



【H28. 7. 31/都知事選挙】

この東京を
決める選挙。

東京都知事 選挙

7/31(日) 午前7時-午後8時
期日前投票 7/15(金)-7/30(土)

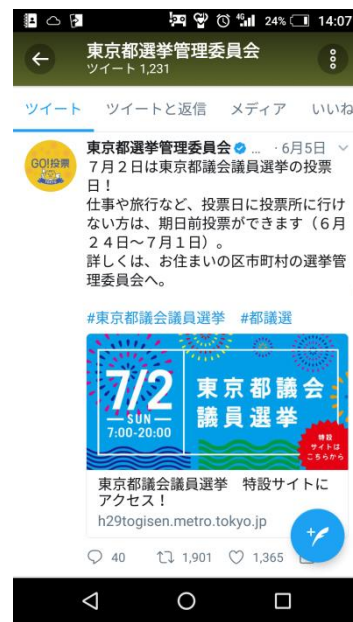
東京都選挙管理委員会
http://www.tokyo-metro.jp/election/



【H29. 7. 2/都議会議員選挙】



【Twitterの広告（プロモツイート）（例）】



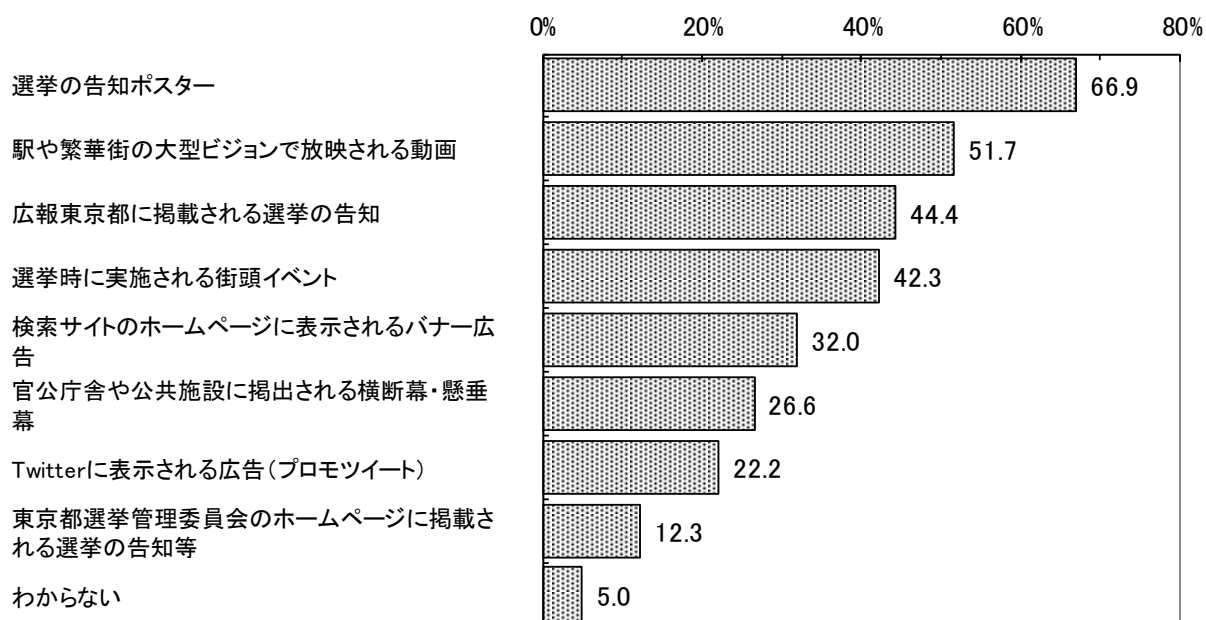
【検索サイトのバナー広告(例)】



啓発事業の効果

Q6 選挙時に東京都が実施している啓発事業の中で、効果的だと考えるものを、次の中からいくつでも選んでください。

(MA) (n=478)



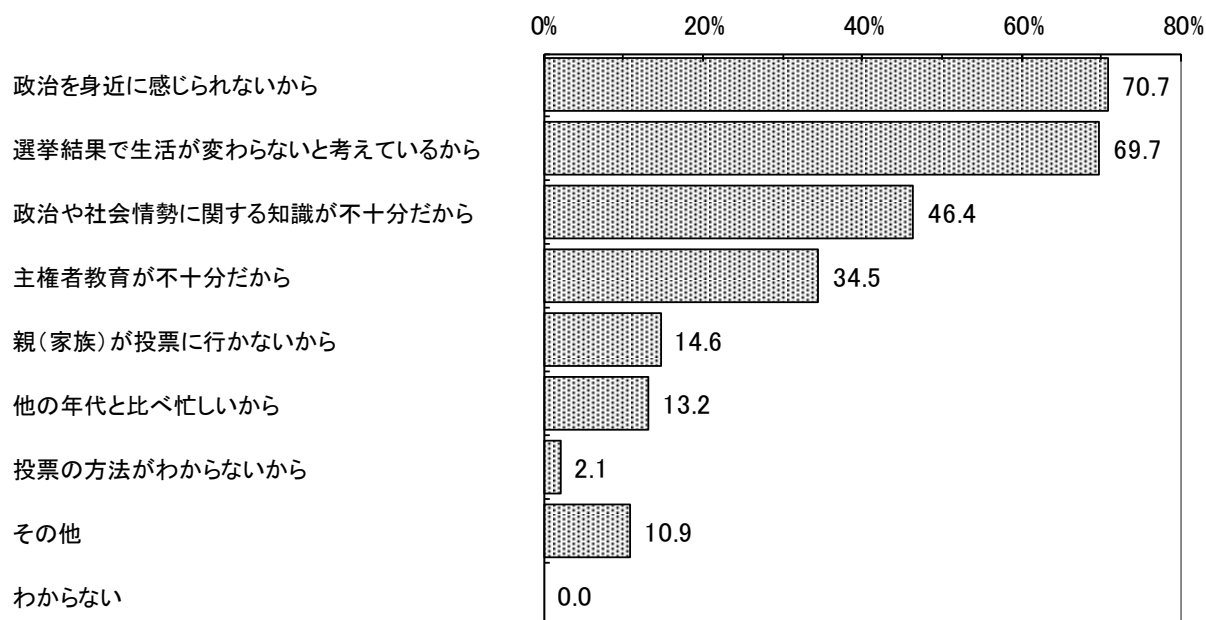
【調査結果の概要】

啓発事業の中で、効果的だと考えるものについて聞いたところ、「選挙の告知ポスター」(66.9%)が約7割で最も高く、以下、「駅や繁華街の大型ビジョンで放映される動画」(51.7%)、「広報東京都に掲載される選挙の告知」(44.4%)などと続いている。

若年層の投票率が低い背景

Q7 若年層(10代から30代)の投票率は、他の年代と比較すると低い傾向にあります。その背景として考えられるものを次の中から3つまで選んでください。

(3MA) (n=478)



※ 主権者教育

単に政治の仕組みについて必要な知識の習得のみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む教育のこと。

【調査結果の概要】

若年層の投票率が低い背景について聞いたところ、「政治を身近に感じられないから」(70.7%)が約7割で最も高く、以下、「選挙結果で生活が変わらないと考えているから」(69.7%)が7割近く、「政治や社会情勢に関する知識が不十分だから」(46.4%)などと続いている。

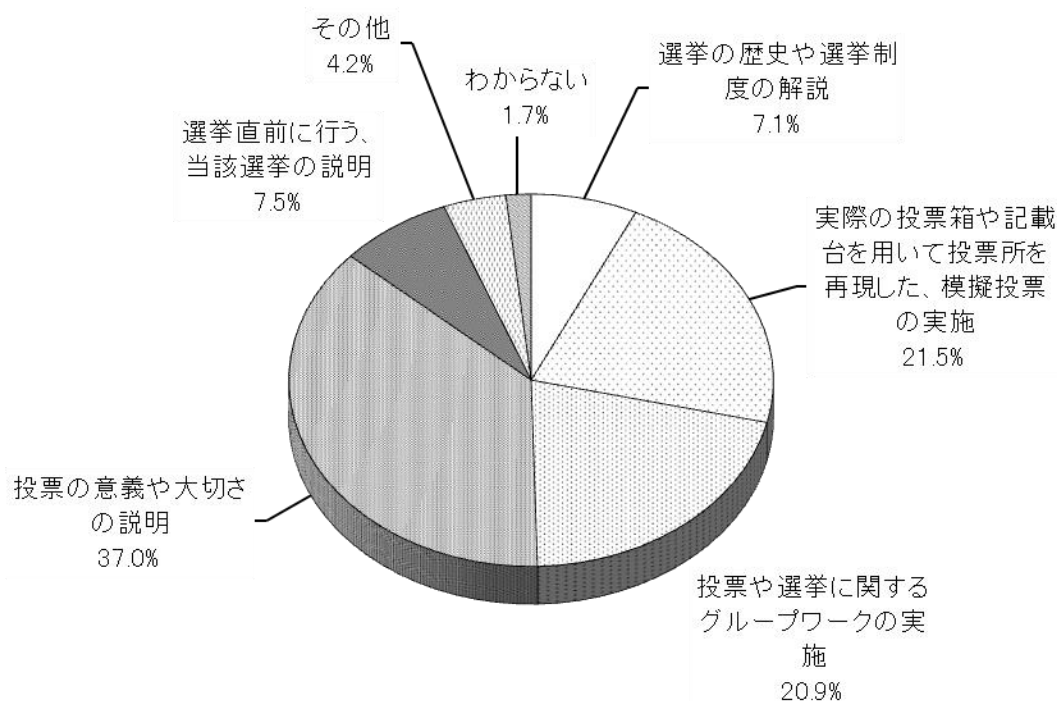
出前授業

Q8 東京都では主に高校生を対象に選挙に関する出前授業を実施しています。次の出前授業で行っている取組のうち、特に効果的だと思うものは何ですか。

※ 出前授業（出前講座）

選挙管理委員会の職員等が、小中高校・大学、専門学校等の教育機関に出向き、選挙の仕組みや意義、投票の仕方等、選挙や投票について講義するものです。

(n=478)



【調査結果の概要】

選挙に関する出前授業で行っている取組のうち、特に効果的だと思うものについて聞いたところ、「投票の意義や大切さの説明」（37.0%）が最も高く、以下、「実際の投票箱や記載台を用いて投票所を再現した、模擬投票の実施」（21.5%）、「投票や選挙に関するグループワークの実施」（20.9%）などと続いている。

◎ その他の主な意見

- ・投票に行かないことによる、若い世代に対する社会的影響

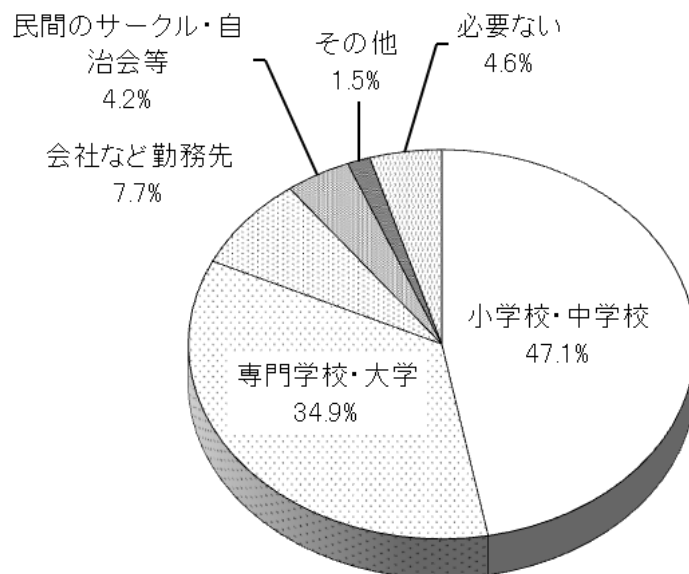
(参考) 出前授業 (高校生向け) のタイムテーブル (例)



出前授業の実施対象

Q9 東京都が高校生以外に出前授業（講座）を実施するとしたら、もっとも適切だと思う対象はどれですか。

(n=478)



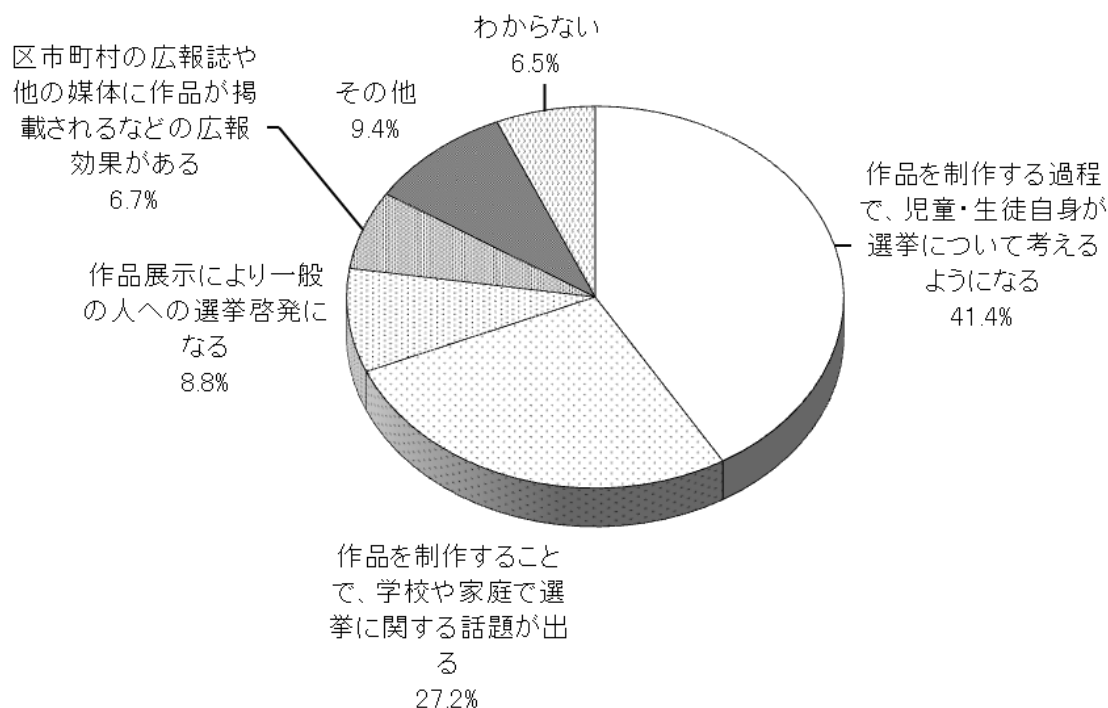
【調査結果の概要】

高校生以外に出前授業（講座）を実施するとしたら、もっとも適切だと思う対象について聞いたところ、「小学校・中学校」（47.1%）が5割近くで最も高く、以下、「専門学校・大学」（34.9%）、「会社など勤務先」（7.7%）などと続いている。

ポスターコンクールの効果

Q10 東京都では、将来の有権者である小学生から高校生までを対象に選挙への関心を高めってもらうため、選挙をテーマにしたポスターコンクールを実施し優秀作品の表彰や展示を行っています。ポスターコンクール実施の効果について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。

(n=478)



【調査結果の概要】

ポスターコンクール実施の効果について聞いたところ、「作品を制作する過程で児童・生徒自身が選挙について考えるようになる」(41.4%)が約4割で最も高く、以下、「作品を制作することで学校や家庭で選挙に関する話題が出る」(27.2%)、「作品展示により一般の人への選挙啓発になる」(8.8%)、などと続いている。

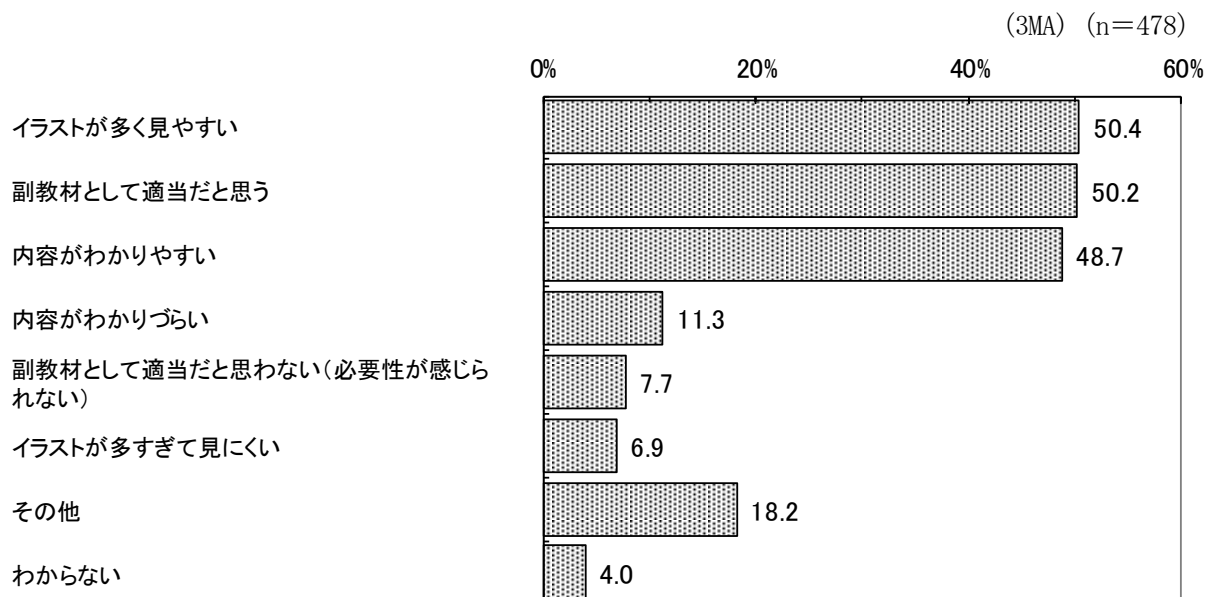
◎ その他の主な意見

- ・一定の効果はあると思うが、本来、関心をもってもらいたい層へ届くかどうかは疑問が残る。

「Let 's Study 選挙」についての感想

Q11 東京都では、「Let 's Study 選挙」という副教材を作成し、都内すべての中学校3年生へ配布しています。こちらをご覧ください、その内容について、どう思いますか。あてはまるものを次の中から3つまで選んでください。

※ Let' s study 選挙 (<http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/uploads/h30letsstudysenkyo.pdf>)



【調査結果の概要】

「Let 's Study 選挙」という副教材の内容について聞いたところ、「イラストが多く見やすい」(50.4%) 及び「副教材として適当だと思う」(50.2%) が約5割で高く、以下、「内容が分かりやすい」(48.7%) などと続いている。

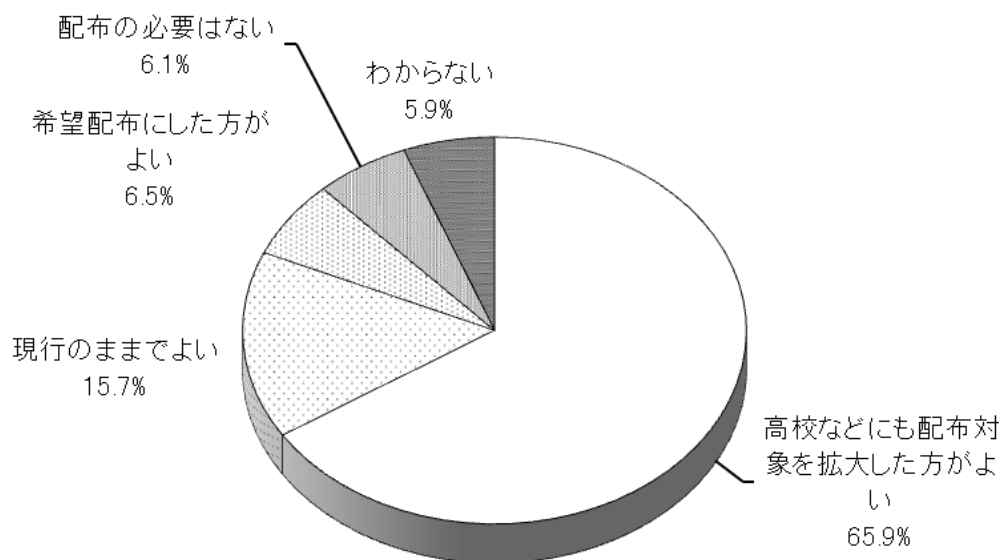
◎ その他の主な意見

- ・選挙の意義、民主主義の意味が不十分でもう少し動機づけが欲しい。選挙の仕組みの説明は分かり易い。
- ・文字が多く読みたくないと感じてしまう子も多いのではないかと思う。
- ・子どもに人気のあるイラストを使った方が読む気になると思う。

「Let 's Study 選挙」の配布方法

Q12 「Let 's Study 選挙」の配布方法について、もっとも適切だと思うものはどれですか。

(n=478)



【調査結果の概要】

「Let 's Study 選挙」の配布方法について聞いたところ、「高校などにも配布対象を拡大した方がよい」(65.9%) が7割近くで最も高く、以下、少し離れて、「現行のままでよい」(15.7%)、「希望配布にした方がよい」(6.5%)、「配布の必要はない」(6.1%)の順となっている。

配布方法変更の理由

Q13 Q12で「3 希望配布にした方がよい」又は「4 配布の必要はない」と回答した方は、その理由をお書きください。

(n=60)

【調査結果の概要】

◎ 主な理由

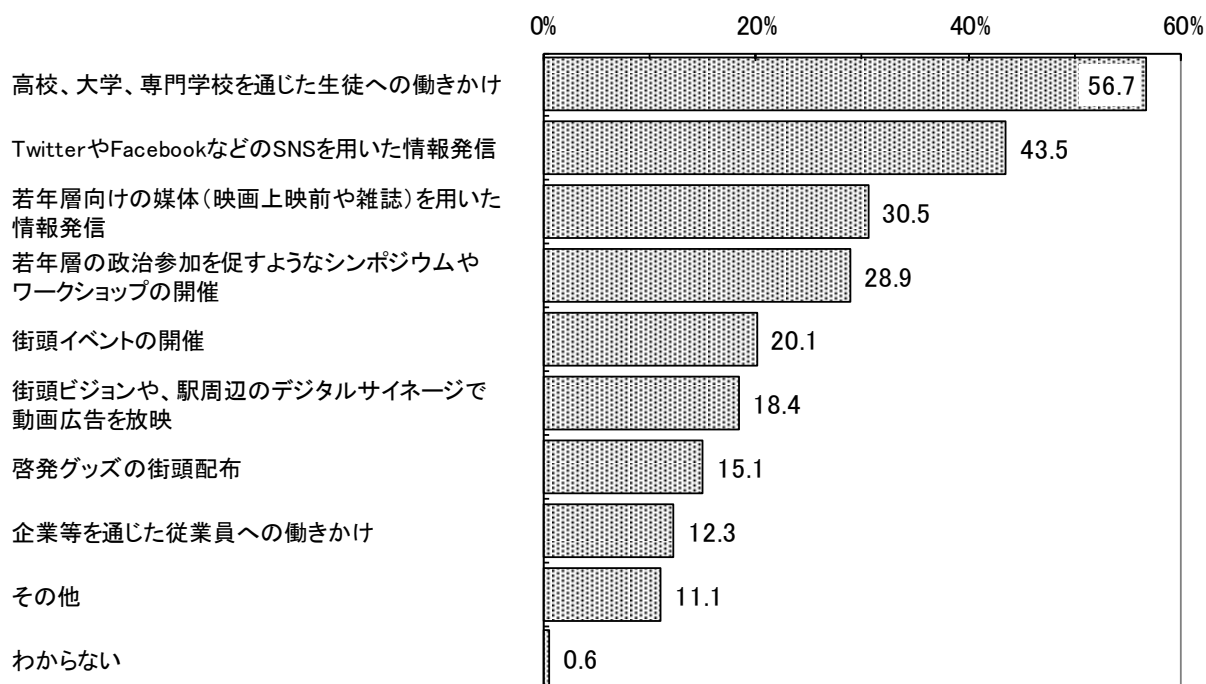
- ・学校に渡しても、授業などで積極的に利用しなければ無駄になる懸念があるから。
- ・今時は、ネットの普及もあるので、紙媒体は関心のある人々に配って、無駄な経費はかけなくてもよいと思う。
- ・学生以外でも読みたい大人がいると思うので、希望すればもらえるようにしておいたほうが良いのでは。



若年層へのアプローチとして効果的なもの

Q14 あなたは、若年層への啓発事業のアプローチについて、何が有効だと考えますか。
次の中から3つまで選んでください。

(3MA) (n=478)



【調査結果の概要】

若年層への啓発事業のアプローチとして効果的なものを聞いたところ、「高校、大学、専門学校を通じた生徒への働きかけ」(56.7%)が6割近くで最も高く、以下、「TwitterやFacebookなどのSNSを用いた情報発信」(43.5%)、「若年層向けの媒体(映画上映前や雑誌)を用いた情報発信」(30.5%)などと続いている。

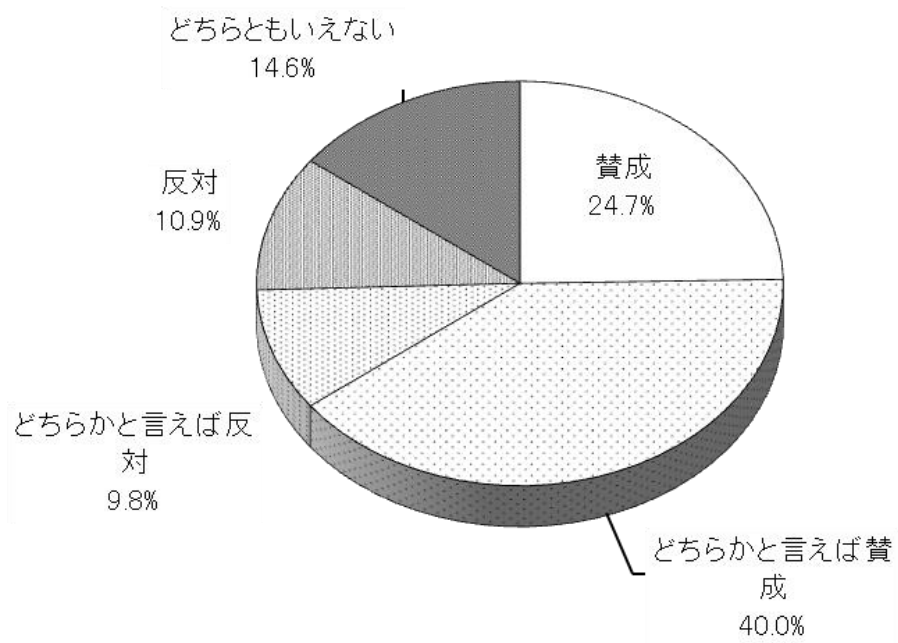
◎ その他の主な意見

- ・ youtube での動画配信。若者に人気のユーチューバーとのコラボ
- ・ ネットやスマホ、アプリを最大限活用

啓発事業へのタレントや著名人の起用

Q15 若年層に人気のあるタレントや著名人などを動画広告や街頭イベント等の啓発事業に起用することについて、どう思いますか。

(n=478)



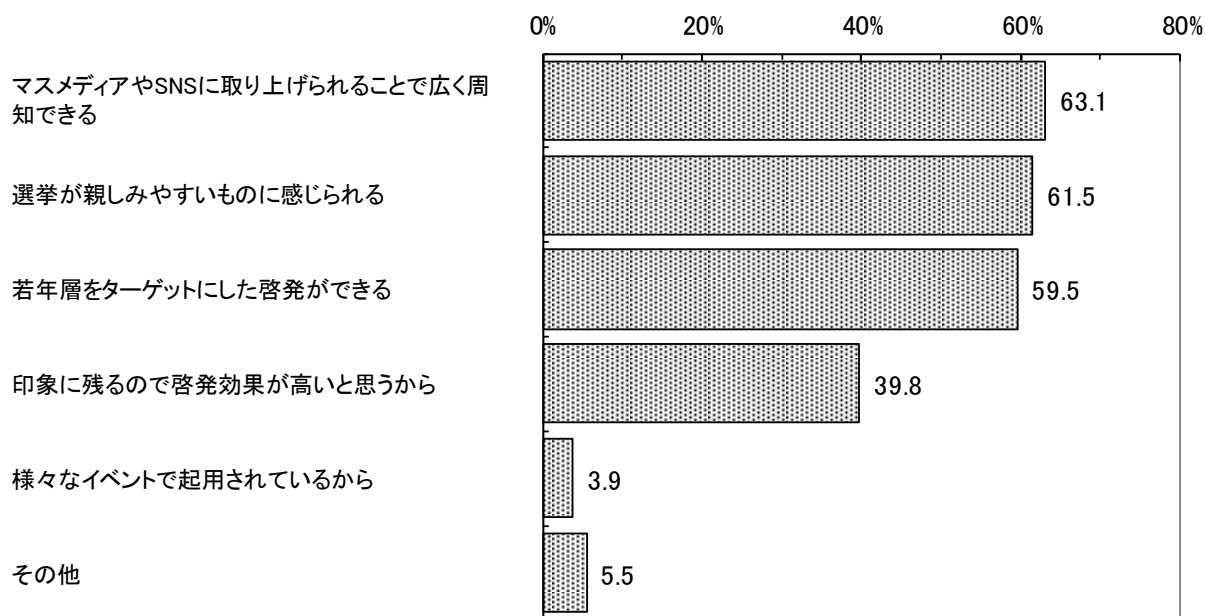
【調査結果の概要】

啓発事業にタレントや著名人を起用することについて聞いたところ、『賛成』(64.7%) (「賛成」(24.7%)、「どちらかといえば賛成」(40.0%)) は約6割で、『反対』(20.7%) (「どちらかといえば反対」(9.8%)、「反対」(10.9%)) は約2割となっている。

タレントや著名人の起用に賛成の理由

Q16 Q15 で1又は2と回答した方は、その理由について、次の中から3つまで選んでください。

(3MA) (n=309)



【調査結果の概要】

Q15で「賛成」又は「どちらかといえば賛成」と回答した方に理由を聞いたところ、「マスメディアやSNSに取り上げられることで、広く周知できる」(63.1%)及び「選挙が親しみやすいものと感じられる」(61.5%)が約6割で高く、以下、「若年層をターゲットにした啓発ができる」(59.5%)などと続いている。

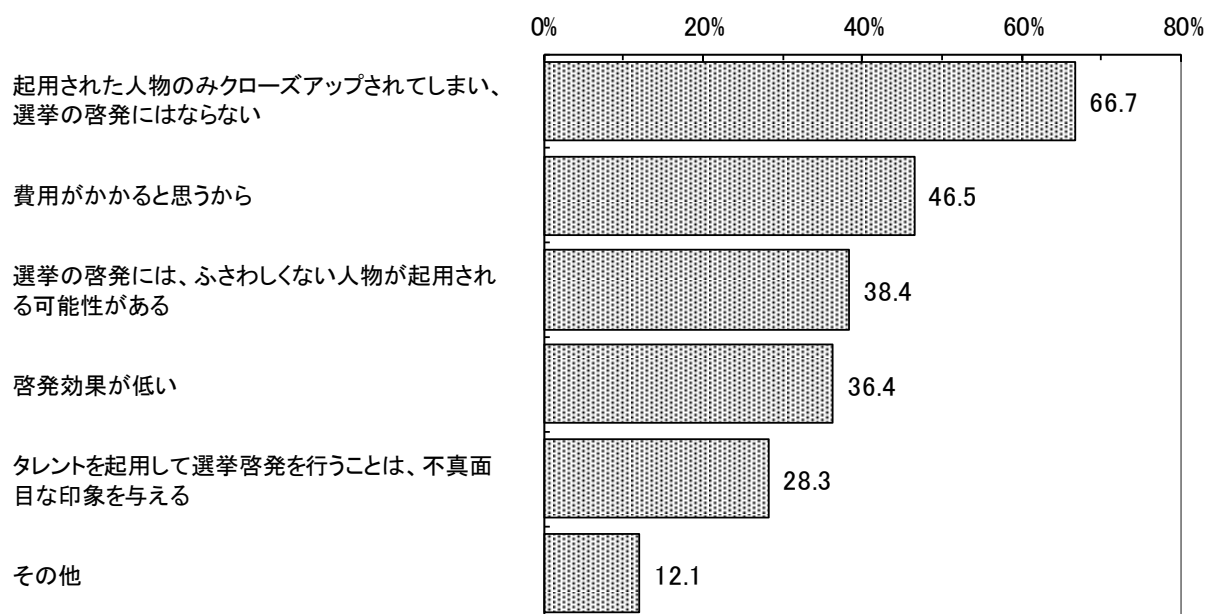
◎ その他の主な意見

- ・選挙に興味がない層に対して訴求する場合、きっかけは何でもいいのでまずは目に止めてもらうことが大切である。上記の層にはタレントや有名人は親和性が高く、起用が有用である。

タレントや著名人の起用に反対の理由

Q17 Q15 で3又は4と回答した方は、その理由について、次の中から3つまで選んでください。

(3MA) (n=99)



【調査結果の概要】

Q15で「どちらかと言えば反対」、「反対」と回答した方に理由を聞いたところ、「起用された人物のみクローズアップされてしまい、選挙の啓発にならない」(66.7%)が7割近くで最も高く、以下、「費用がかかると思うから」(46.5%)、「選挙の啓発には、ふさわしくない人物が起用される可能性がある」(38.4%)などと続いている。

◎ その他の主な意見

- ・タレントが呼びかけたから選挙に参加するというのでは、選挙の本来の意味が失われるように感じます。

選挙制度や選挙に関する啓発事業（自由意見）

Q18 選挙制度や選挙に関する啓発事業について、あなたのご意見を自由にお書きください。

(n=432)

(1) 啓発・広報・教育の充実に関すること	239 件
(2) 選挙（投票）制度に関すること	86 件
(3) 選挙の意義等に関すること	54 件
(4) 選挙運動（候補者）に関すること	30 件
(5) その他	23 件

（主なご意見）

(1) 啓発・広報・教育の充実に関すること 239 件

- 選挙の仕組みや投票方法などを、若年層にもわかりやすいように youtube にアップするなどしてほしい。（女性 10代 目黒区）
- 私は、まだ選挙に行ったことはありません。それは選挙権を得てから一度も選挙が無かったためなのですが、そんなこともあり、選挙というものがよく分かっていません。東京都は出前講座で模擬投票を行っているそうですが、私の出身高校では残念ながらありませんでした。模擬投票を行えば、生徒の選挙に対するハードルも下がると思うので、都には、これからもこの取り組みを続けていってほしいと思います（男性 10代 国立市）
- 若年層の投票率をあげるため、SNS を積極的に活用するべきだと思う。（男性 20代 豊島区）
- 私自身が大学生の頃、高大連携事業の一環として大学生が高校を訪れ選挙に対する講演を行いました。それがどれだけ高校生の心に響いたかは分かりませんが、年齢が近い大学生が実際に高校に出向くことで選挙をより身近に感じてもらえたと思うし、改めて自分自身の選挙に対する勉強にもなりました。（女性 20代 大田区）
- 選挙投票率が低いことは、子供の頃から不思議だったが、自分が大人になって振り返ってみると、自分の親は毎回投票していたし、それが大人としての義務であり、権利行使しない人は政治に文句を言える立場ではないと教えられていた。しかし義務教育期間と高校で、親以外には参加意義をしっかりと教えられることも、実際に先生方が投票しているかも分からなかった。選挙が 18 歳から出来るようにするなら、高校までの間で政治へ参加することへの大切さを毎年授業の取組として行っても良いぐらいだと思う。（女性 20代 台東区）
- 選挙の投票率があがらない最も大きな理由は「自分が投票しても政治は変わらない。」「自分の生活には関係がない。」という意識だと感じている。「選挙に行くのが面倒」とい

う意見もあると思う。中学生や高校生に、模擬選挙など啓蒙活動を通じて選挙の大切さを理解してもらうことはとても効果的だと思う。また、都や都議会の広報方法を工夫し、若年層へ向けた情報公開を促進することもよいと思う。
(女性 30代 中野区)

○ 小学校高学年、中学生から政治に対してわかりやすく教えること。選挙を通じて政治に参加することで、自分たちの未来が変わることを教えることが大切だと思います。また、テレビやyoutube、SNSで良い活動、投資対効果のある活動をもっとアピールして、政治に対して良いイメージを持つことが大切です。政治家や法案のPDCA(計画、実行、チェック、計画見直し)が必要です。選挙で受かった政治家は、果たして日本のためにどの位貢献したのか。いくら税金を使っているのか。これからの未来のためにどうしなければならないのか。若者たちが考え行動できるためにも、わかりやすい情報発信が必要だと考えます。子供を持つ親に対して、子供にどのように伝えればよいかを説明することで子供自身の政治への興味が大きくなるかもしれません。
(男性 30代 品川区)

○ 周知、という意味では「テレビ」、「インターネット」、「SNS」等が妥当かと思いますが、やはり街頭での大型モニターや著名人のイベントでも選挙の認識は出来るのではないかと考えています。最近では、選挙権も引き下がり、小さいうちから「選挙」とは何かを教える必要性があると感じます。身近に感じられれば、自然と選挙に行く人も増えるかもしれません。
(女性 30代 足立区)

○ 親が選挙について誤った認識をもっていると、子どもは幼い頃から、選挙に対して否定的な考えを持ってしまうかもしれません。親が、どうせ投票したって何も変わらないと言い続けていたら、そういうものだと思い込んでしまうかもしれません。そこで、若年層の親世代に向けても、選挙に関する啓発活動を盛んに行っていくべきではないかと思っています。
(女性 40代 練馬区)

○ 子供の頃から啓発すべきで、子供が選挙に行きたいと言えば、親も必ず行くと思う。子供の手前行かざるをえないし、子供の社会勉強になると思えば親も嬉しいと思う。私はいつも子供を連れて選挙に行っている。子供の頃から選挙に行くのが当たり前と思っていれば選挙権を持つようになったら当然行くと思う。
(女性 40代 文京区)

○ 選挙制度は、大人でも分かりにくいところがあります。小学校の児童から啓蒙活動や教育を行うことは大切ですが、大人に対しても教育が必要だと考えます。大人が正しい知識を持てば子供にも分かり易く伝えられると思います。
(男性 40代 八王子市)

○ 幅広い世代の投票率が向上することを期待していますが、特に若者への広報を強化してほしいと思います。そのためには、まず私自身が投票行動を確実にするようにしていきたいです。
(女性 50代 大田区)

○ 選挙に行くことの必要性をさらに強調して投票への動機付けをするようにしてほしい。また実際に候補者の情報を正しく得る、またはそれぞれの候補者の違いをみつけるにはどうしたらいいかなど、投票する候補者や政党を選ぶための方法を説明することも教育してほしい。
(男性 50代 江東区)

○ 選挙制度について、若者たちの選挙に対する関心が薄いので、当然、投票率も低くなります。これを高めるためには、生徒や若い人たちにもっと強い関心を持ってもらいたいです。学校の教育制度の中で、授業の中で教えていかななくてはなりません。もっと今まで以上に、学校で教える授業に、選挙に関する時間を増やしてほしいです。

(男性 50代 八王子市)

○ 高校・大学にばかり目を向けずに進学をしていない働く若者にも理解・自発的参加を促せるような啓発事業を進めるべきと思います。又、高校・大学を経て働いている若年層の人たち向けに企業向けの啓発事業も考えてください。もとより、現実の政治に携わる人たちの行動・姿勢が若者達を落胆させていると思います。

(女性 60代 品川区)

○ 小学生などの若年層から選挙権取得直後まで継続的に段階をおって実施するのが望ましいと考えます。

(男性 60代 台東区)

○ 若い人たちの投票率の低さは問題だと思っている。本来であるならば、30代40代の親が子どもへ家庭で教育していくことだと思うが、親が投票に行かない場合はそれが難しい。10代20代で大勢を教育する機会を増やしていくしかないと思う。前述の中学のリーフレットはとてもわかりやすいので、中学だけでなく駅や公共施設にも置いて配布したらいいと思う。

(女性 60代 国立市)

○ 効果のある啓発事業を続けること。マスコミが若い人達の投票率の低さを取り上げ続け、若い人達と丁寧に掘り下げていく。若い人達に大胆な挑戦的、啓発キャンペーンを若い人達と企画・実施すること。

(男性 70歳以上 練馬区)

○ これからますますネットやSNSが生活の中の中心になるのですから、大いに利用してほしい。そしてできればグループでおしゃべりできるとよいです。「啓発」という言葉はやめて欲しい。高齢者と若者が語り合う場を作り、一緒に話あうことができれば良いと思う。若い人の忌憚のない意見を引き出して、大人が学んでいきたい。

(女性 70歳以上 世田谷区)

○ 若い年代層の選挙投票への参加を促進しないと、今後、本当に必要な政策が実行できる環境が構築できない。年寄層の投票行動は、ややもすると自分にとってメリットが有るか無かで決まる傾向がある。真に、日本、地域の有るべき政治を進めるために、何としても若い年代層の啓発事業が、必要と思う。

(男性 70歳以上 稲城市)

(2) 選挙(投票)制度に関すること 86件

○ 投票済証明書を提示することで飲食店等で割引等のサービスが受けられる「選挙割」をもっと広めていけば、若年層が選挙に興味を持つきっかけになると思う。

(女性 20代 西東京市)

○ 最寄駅での投票が可能になればすごく便利だと思います。投票の時にしか行かない場所だと腰の重い人が多いです。小学校の頃から「自分の1票が結果を作る」という経験をし

て欲しいので、授業で模擬選挙などを積極的に行ってそれが学校生活でのルールに活かされる体験などをさせてあげてほしいです。20代くらいになると「投票に行く」と得をする何かが無ければ動き難いです。投票証明書での割引を最近知りましたが、スマホに保存できる形にして近隣の割引などが受けられれば楽しめそうです。(女性 30代 世田谷区)

○ 期日前投票のおかげで、投票に行きやすくなり大変助かっている。(女性 40代 練馬区)

○ 転勤族には転勤したばかりだと投票所がわかりにくい。駅やスーパー郵便局でも投票できれば行くと思います。(女性 40代 日野市)

○ 始発から終電まで、ターミナル駅構内に投票箱を設置して、投票しやすくする。(男性 50代 町田市)

○ インターネットでの投票を実施すれば、特に若年層の投票率が飛躍的に向上すると思います。(女性 60代 世田谷区)

○ 若年層の選挙の無関心さは、親の関心度等が影響を及ぼしていると思います。従って、働き盛りの年代にもっと啓蒙活動と諸々の環境・状況づくりを再検討すべきではないでしょうか？子供が投票所に一緒に入場できるアイデアはその意味では、効果が出てくると思います。投票場の開設時間の延長や事前投票所の増加等子供と一緒に投票場に出かける環境・状況づくりを行い啓蒙活動等を含めて、具体策を検討すべきではないでしょうか。(男性 70歳以上 荒川区)

(3) 選挙の意義等に関すること 54件

○ 政治への関心や投票など若年層の参画度合いは、家庭環境や教育機関のレベルに大きく影響を受けると思う。子供たちへの啓蒙だけでなく、親世代の政治への関心や意識を向上させる取り組みが必要。家庭内で常日頃から政治について話し合い、どうしたらより良い社会を築いていけるか、子供たちを含めて家族で意見交換が出来るような家庭環境を醸成していきたいと思う。(女性 40代 豊島区)

○ 若年層の選挙に対する意識の低さはやはり各家庭での影響が大きいと思います。子供達が幼いころから親が選挙に行く姿を眺めていれば必然的に選挙の意義、大切さがわかってくるのではないのでしょうか。私も子供を同行して毎回選挙に行き、一票の重みを教えてきたつもりですが、家族ぐるみで選挙を捉えていくという家庭内での姿勢と小・中学校等教育現場での啓蒙活動が今後投票率の増加を大きく左右する要因だと考えています。(女性 50代 台東区)

○ 選挙権がもらえる年齢になってから選挙を考えるのではなく、やはり、小さい頃から選挙は自分達の生活を営む上で大切な物と言う教育が必要だと考えられます。選挙を通して自分達の意見が社会に反映され、生活を改善していくことができる実感を持てる社会作りを大人が責任を持って構築する義務があると思います。(女性 50代 三鷹市)

- 中学生が選挙の勉強をしているとは思わなかった。家庭で選挙に関する話をするのが、一番望ましいといえる。親は、それなりに有権者として立候補者の考え方や、政党の考え方を、知っている。親子で、暮らしをよくするには話し合いを行い、実際の選挙に少しでも関心を持たせる方法が望ましい。(男性 70 歳以上 江戸川区)

(4) 選挙運動 (候補者) に関する事 30 件

- 私は若年層の投票率の低さを問題視しているのですが、その原因はやはり投票しても意見が反映されない、または自分の要望を叶えてくれる公約を掲げる議員がいないという気持ちを抱いていることにあると思います。若者は学校で政治の授業を聞いていないわけではなく、そこで説明される選挙制度と民主主義を理解して自分たちの意見を尊重してもらえると希望を抱いていますし、選挙に参加する前には各候補のマニフェストに目を通している人も決して少なくはありません。各議員には、若年層の関心をよせる分野により力を入れた選挙運動を行ってほしいと思います。また 18 歳から投票が可能になり、まだ政治的な話題に関する議論を理解することが難しい人もいると思うので、出来るだけわかりやすく平易な表現で伝えることを心掛けるべきだと思います。(女性 10 代 墨田区)
- 選挙には必ず行きます。投票の前に候補者を選びますが、HP を作っていない候補者も見受けられます。伝える努力が足りないと思います。街頭演説や広報車より、今の若者はネットです。候補者全員の HP を作り、動画なども載せながら、より「伝える」ことを意識して選挙活動を行ってほしいと思います。(女性 20 代 清瀬市)

(5) その他 23 件

- 選挙に行かない人に意見を聞くべき (女性 30 代 世田谷区)
- 結局、政治などが変わらなければ選挙に興味持てないと思う。(男性 40 代 世田谷区)